

# 平成 29 年就業構造基本調査 結果の概要

平成 30 年 10 月

福岡県企画・地域振興部調査統計課

# 目 次

【調査の概要】	1
【主な用語解説】	2
【結果の概要】	
1 就業構造の概要	
(1) 就業状態～有業者と無業者	3
(2) 男女別有業率等	4
(3) 年齢階級別の有業率の状況	5
(4) 育児と就業	6
(5) 介護と就業	7
(6) 高年齢者の就業状況	8
(7) 若年無業者	9
2 産業別就業状況	
(1) 産業別就業者の状況	10
(2) 過去5年間の転職就業者の状況	11
(3) 有業者の職業訓練・自己啓発	12
3 雇用者の就業状況	
(1) 雇用形態～正規職員と非正規職員	13
(2) 雇用契約期間	14
(3) 雇用者の週間就業時間	15
4 地域別 - 就業及び雇用の状況	16
5 全国との比較	
(1) 就業状態	16
(2) 世帯の就業	16

## 【調査の概要】

### (1) 調査の目的

就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的としている。

昭和 31 年から 57 年まで概ね 3 年ごと、昭和 57 年以降は 5 年ごとに行われており、平成 29 年調査はその 17 回目に当たる。

### (2) 調査の期日

平成 29 年 10 月 1 日現在（前回は平成 24 年 10 月 1 日現在）

### (3) 調査の対象

全国の世帯から無作為に選定した約 52 万世帯、うち福岡県は約 1 万 3 千世帯の 15 歳以上の世帯員

### (4) 調査事項

#### ① すべての人について

男女の別、出生の年月、教育の状況、育児・介護の有無など

#### ② ふだん仕事をしている人について

雇用契約期間、仕事の内容、1 週間当たりの就業時間、現職についた理由など

#### ③ ふだん仕事をしていない人について

就業希望の有無、希望する職種、求職活動の有無など

### (5) 調査の方法

調査員が調査対象世帯を訪問し、調査書類を配布した。報告は、インターネットでの回答又は調査員へ調査票を提出する方法により行った。

### (6) 結果の推計方法

結果数値は、線形推定を行った上で、平成 29 年 10 月 1 日現在の地域、男女、年齢階級、単身・非単身別の人口を基準とする比推定により算出したもの。

また、総数に分類不能又は不詳の数値を含み、端数処理をしているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

### (7) 編集方法

この調査結果は、総務省統計局が公表したデータを福岡県で編集し作成した。

## 【主な用語解説】

- **有業者**…ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（平成 29 年 10 月 1 日）以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者。なお、家族が自家営業（個人経営の商店、工場や農家など）に従事した場合は、その家族が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたことになる。また、仕事があつたりなかったりする人や、忙しい時だけ家業を手伝う人などで、「ふだんの就業状態」がはっきり決められない場合は、おおむね、1 年間に 30 日以上仕事をしている場合を、有業者とした。
- **無業者**…ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者
- **有業率**…15 歳以上人口に占める有業者の割合
- **自営業主**…個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家、家政婦など自分で事業を営んでいる者
- **家族従業者**…自営業主の家族で、その自営業主の営む事業を無給で手伝っている者
- **雇用者**…会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など、会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者
- **会社などの役員**…会社の社長、取締役、監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役職にある者
- **雇用形態**…「会社などの役員」以外の雇用者を、以下のように区分した。
  - ・ **正規の職員・従業員**…一般職員又は正社員などと呼ばれている者
  - ・ **非正規の職員・従業員**…「正規の職員・従業員」以外のパート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託又はそれらに近い名称で呼ばれている者
- **第 1 次産業**…農業、林業、漁業
- **第 2 次産業**…鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業
- **第 3 次産業**…第 1 次産業及び第 2 次産業以外の産業

## 【利用上の注意】

- ① 統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含み、端数処理をしたものであるため、内訳合計に必ずしも一致しない。（割合の合計も 100%にならない場合がある。）
- ② 「0」、「0.0」は四捨五入の結果、表章単位に満たない場合である。
- ③ 「-」は該当数値がない場合である。
- ④ 文中の数値は、（百人単位の四捨五入により）千人単位表示としている。
- ⑤ この調査の数値は推定値であり、集計結果数字には標本誤差が含まれている。
- ⑥ 『国勢調査』や『労働力調査』が「月末 1 週間の就業・不就業の状態」を把握しているのに対し、この調査では、「ふだんの就業・不就業の状態」を把握している。

## 1 就業構造の概要

### (1) 就業状態～有業者と無業者 [表 1、図 1]

有業者は 255 万 8 千人と、平成 24 年と比べて 11 万 4 千人増加しており、無業者は 186 万 7 千人と 8 万人減少している。

- ・ 15 歳以上人口は 442 万 5 千人と、平成 24 年と比べて 3 万 4 千人増加しており、平成 4 年以降、増加傾向にある。
- ・ 15 歳以上人口のうち、有業者は 255 万 8 千人と 11 万 4 千人増加しており、無業者は 186 万 7 千人と 8 万人減少している。
- ・ 有業率は 57.8% で、2.1 ポイント上昇している。

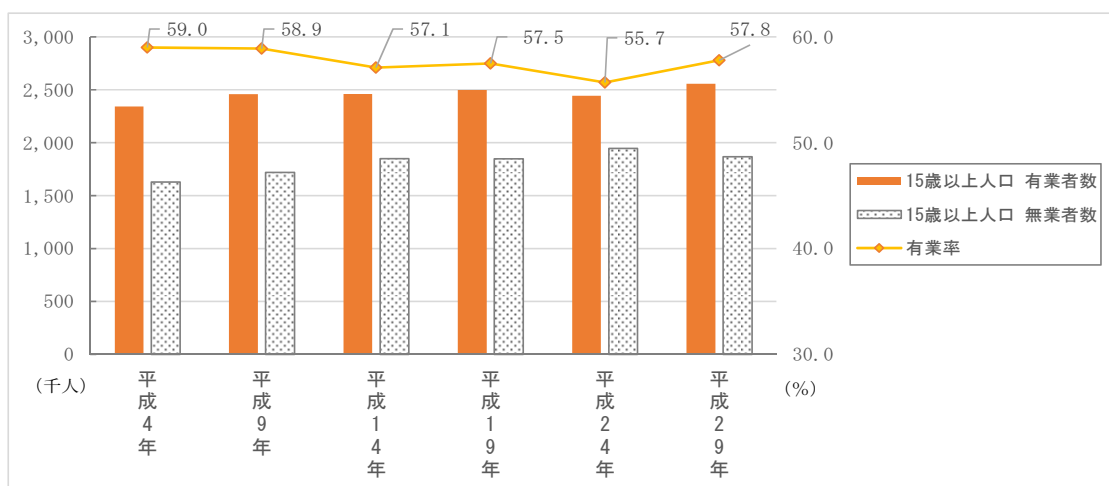
**表 1 就業状態別 15 歳以上人口 - 平成 4 年～平成 29 年**

(単位：千人、%)

調査年次	就業状態 15歳以上人口	15歳以上人口		有業率
		有業者数	無業者数	
平成4年	3,971	2,342	1,629	59.0
平成9年	4,179	2,460	1,719	58.9
平成14年	4,313	2,462	1,851	57.1
平成19年	4,346	2,499	1,847	57.5
平成24年	4,391	2,444	1,947	55.7
平成29年	4,425	2,558	1,867	57.8
増減 (平成29年－平成24年)	34	114	▲ 80	2.1

**図 1 有業者数及び無業者数の推移 - 平成 4 年～平成 29 年**

(単位：千人、%)



(2) 男女別有業率 [表 2、図 2]

有業率は男性が 67.8%、女性が 49.1%と、平成 24 年と比べて男女ともに 2.1 ポイント上昇している。

- ・ 男性の有業者数は 139 万 8 千人と、平成 24 年と比べて 5 万 7 千人増加し、女性の有業者数は 116 万人と 5 万 7 千人増加している。
- ・ 有業率は男性が 67.8%、女性が 49.1%と男女ともに 2.1 ポイント上昇している。
- ・ なお、図 2 のとおり女性の有業率は、昭和 57 年調査開始以来最高となっている。

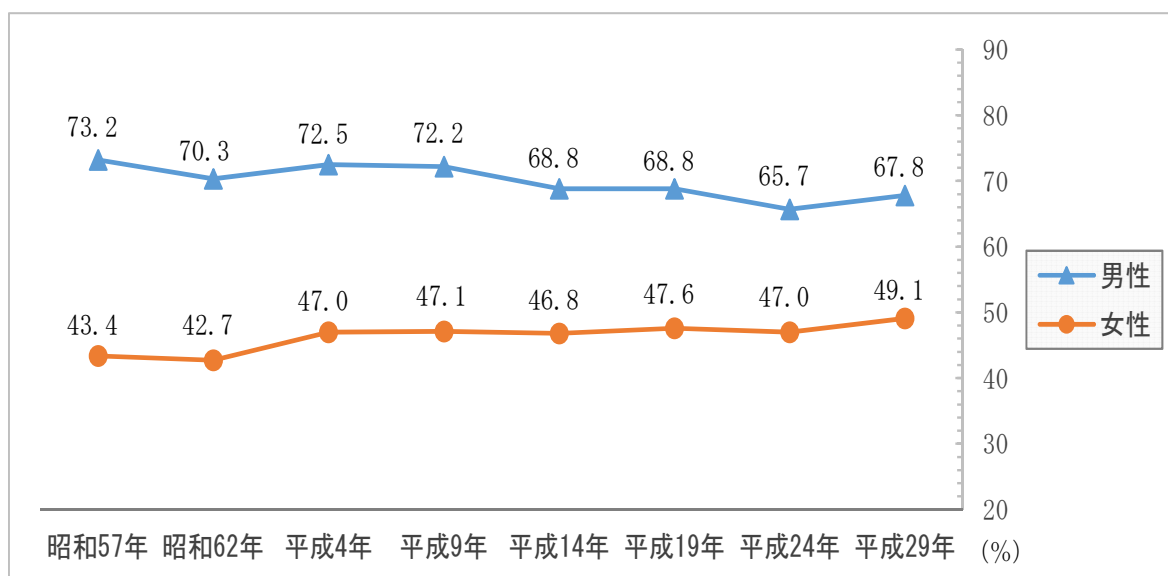
表 2 男女別 15 歳以上人口、有業者数及び有業率 - 平成 24 年、29 年

(単位：人、%、ポイント)

調査年	平成24年			平成29年			増減(平成29年-平成24年)		
	15歳以上人口	有業者数	有業率	15歳以上人口	有業者数	有業率	15歳以上人口	有業者数	有業率
男	2,040,900	1,340,600	65.7	2,063,100	1,397,800	67.8	22,200	57,200	2.1
女	2,350,100	1,103,400	47.0	2,362,000	1,160,000	49.1	11,900	56,600	2.1

図 2 男女別有業率の推移—昭和 57 年～平成 29 年

(単位：%)



(3) 年齢階級別の有業率の状況 [図 3-1、図 3-2]

有業率は、男女ともに「30～34歳」及び「85歳以上」を除き上昇している。中でも「60～69歳」の伸びが大きい。

- ・ 有業率は、男女ともに「30歳～34歳」及び「85歳以上」の年齢階級を除いて各年齢階級で上昇しており、女性のグラフもM字型から台形型へと変化している。
- ・ 男女ともに「60～64歳」及び「65～69歳」での有業率の伸びが、7ポイント以上と大きい。

図 3-1 男女別、年齢階級別有業率 - 男性

(単位：%)

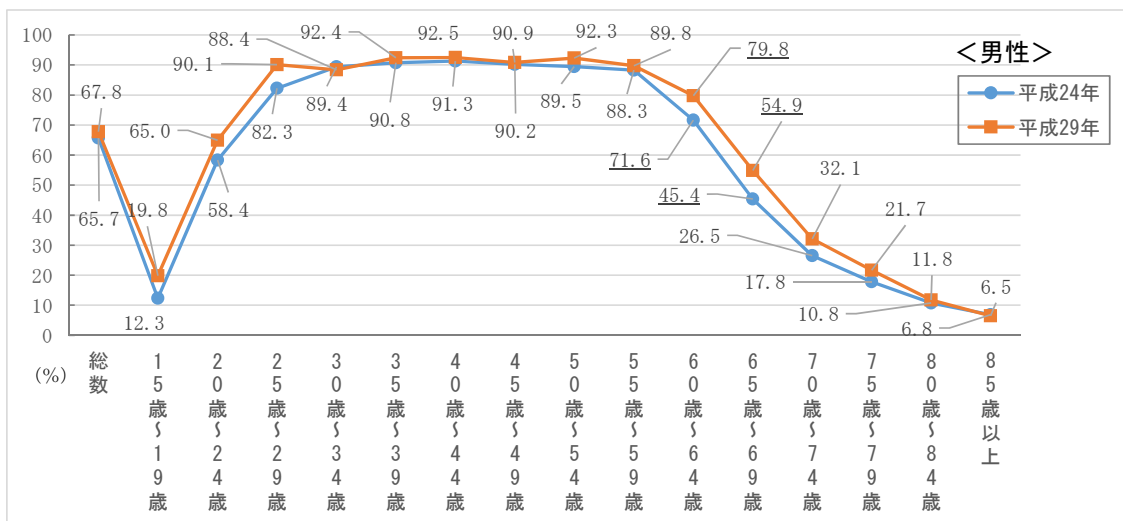
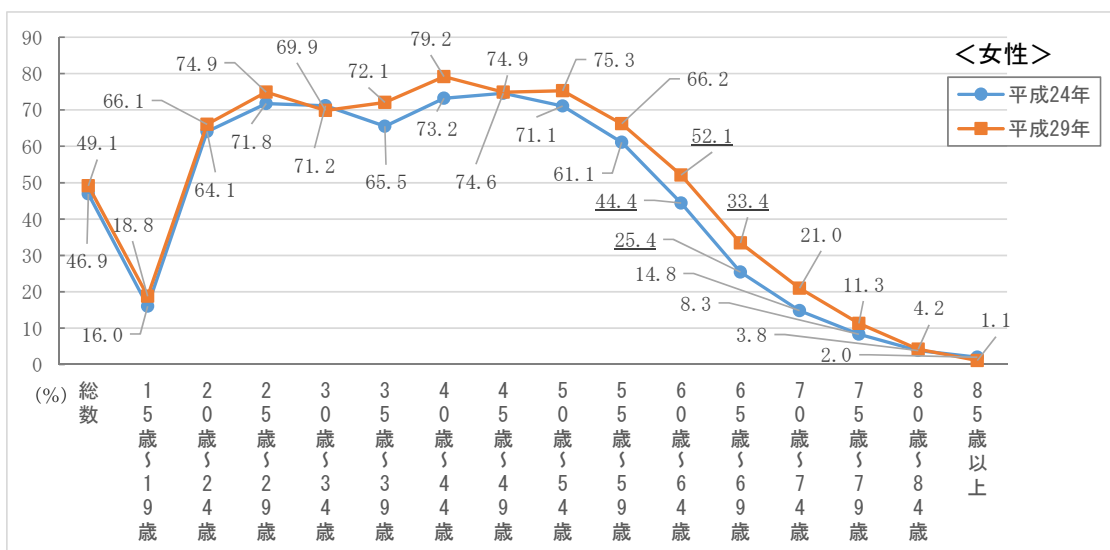


図 3-2 男女別、年齢階級別有業率 - 女性

(単位：%)



(4) 育児と就業 [表 4、図 4]

育児をしている女性の有業率は、全ての年齢階級で上昇している。特に 15～24 歳は 19.8 ポイント、25～29 歳は 13.7 ポイントと伸びが大きい。

- ・ 15 歳以上人口のうち、育児をしている者は 48 万 5 千人で、男女別にみると、男性は 21 万人、女性は 27 万 5 千人となっている。就業状態別にみると、有業者は 37 万 9 千人、無業者は 10 万 5 千人となっている。
- ・ 育児をしている者について、男女別の有業率をみると、男性は 98.0%である一方、女性は 63.1%となっている。年齢階級別にみると、男性は 24 歳以下を除く全ての年齢階級で 97%以上となっている一方、女性は 24 歳以下の 53.1%から年齢階級が高くなるにつれ上昇し、45 歳以上の育児中の女性は 78.5%が働いている。
- ・ 図 4 のとおり、育児をしている女性の有業率は、平成 24 年と比べて全ての年齢階級で上昇している。特に 15～24 歳は 19.8 ポイント、25～29 歳は 13.7 ポイントと伸びが大きい。

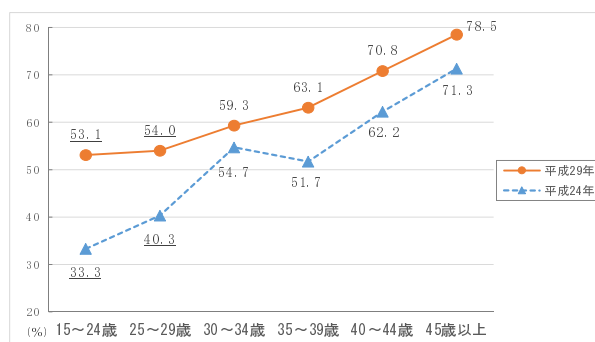
表 4 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別育児をしている

15 歳以上人口及び割合 - 平成 29 年

(単位：人、%)

従業上の地位		年齢	総数	育児をしている							
				総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上	
実数	総数	有業者	4,425,100	484,700	16,200	51,800	116,600	157,500	111,100	31,500	
		うち雇用者	2,557,900	379,300	10,600	36,900	86,900	124,100	91,700	29,200	
		無業者	1,867,300	105,400	5,600	14,900	29,700	33,500	19,400	2,300	
	男	有業者	2,063,100	210,100	6,400	20,200	46,600	70,300	45,700	20,700	
		うち雇用者	1,397,800	205,900	5,400	19,900	45,400	69,000	45,400	20,700	
		無業者	1,218,700	191,700	5,400	19,500	42,300	63,900	42,300	18,200	
	女	有業者	665,200	4,100	1,000	300	1,200	1,300	400	-	
		うち雇用者	2,362,000	274,600	9,800	31,500	70,000	87,200	65,400	10,700	
		無業者	1,160,000	173,400	5,200	17,000	41,500	55,000	46,300	8,400	
	割合	総数	有業者	57.8	78.3	65.4	71.2	74.5	78.8	82.5	92.7
			うち雇用者	51.6	72.8	64.2	70.1	70.2	72.5	76.1	81.0
			無業者	42.2	21.7	34.6	28.8	25.5	21.3	17.5	7.3
男		有業者	67.8	98.0	84.4	98.5	97.4	98.2	99.3	100.0	
		うち雇用者	59.1	91.2	84.4	96.5	90.8	90.9	92.6	87.9	
		無業者	32.2	2.0	15.6	1.5	2.6	1.8	0.9	-	
女		有業者	49.1	63.1	53.1	54.0	59.3	63.1	70.8	78.5	
		うち雇用者	45.2	58.7	51.0	53.0	56.6	57.6	64.5	68.2	
		無業者	50.9	36.9	46.9	46.0	40.7	36.9	29.2	21.5	

図 4 年齢階級別育児をしている女性の有業率 - 平成 24 年、29 年 (単位：%)



(注)「育児をしている」とは、小学校入学前の未就学児を対象とした育児をいい、孫やおい・めい、弟妹の世話などはこれに含まない。

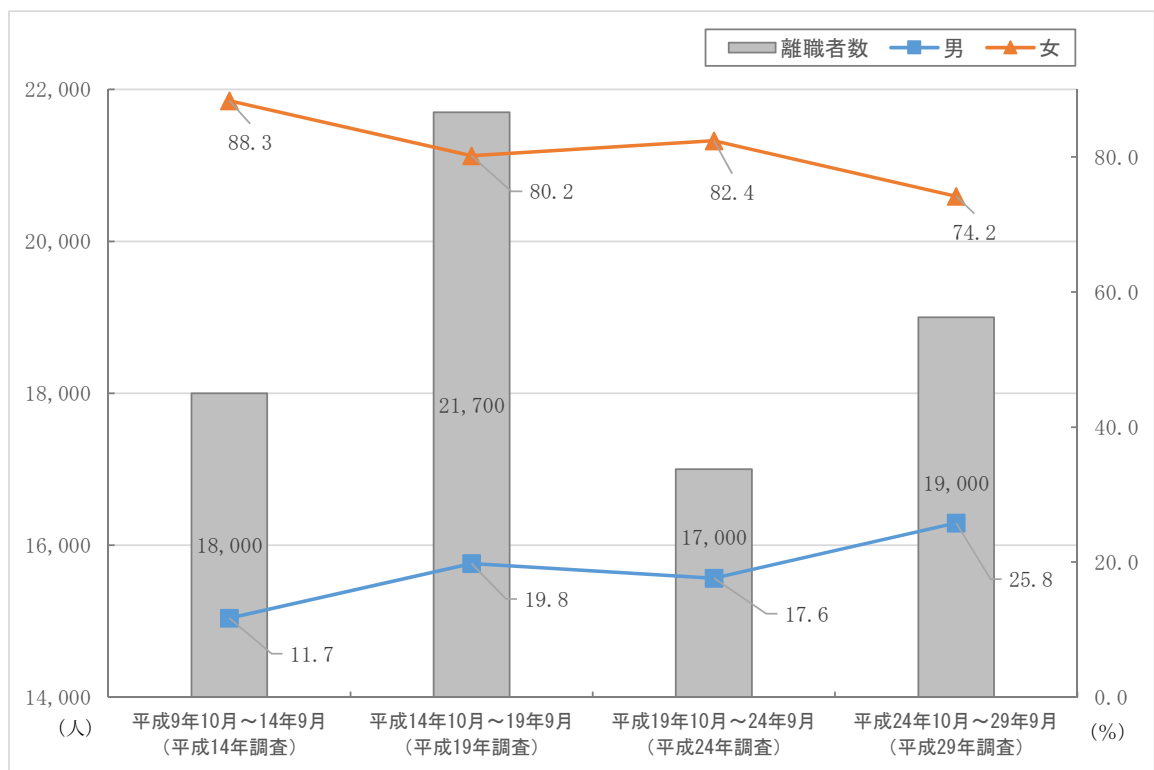


(5) 介護と就業 [図 5]

過去5年間に介護・看護により前職を離職した者のうち、男性の割合は25.8%と、平成24年と比べて8.2ポイント上昇しており、女性の割合は74.2%と、8.2ポイント低下している。

- ・ 過去5年間に介護・看護により前職を離職した15歳以上人口のうち、男性の割合は25.8%と、平成24年と比べて8.2ポイント上昇しており、女性の割合は74.2%と8.2ポイント低下している。
- ・ 平成24年で一旦は減少した介護・看護による離職者数は、今回の調査で再び増加に転じている。
- ・ 男女比をみると、平成14年時点では1対9であったが、今回の調査では3対7となっており、男女の差が縮小傾向にある。

図5 男女、前職の離職時期別介護・看護により前職を離職した15歳以上人口及び割合  
- 平成14年～平成29年



(6) 高齢者の就業状況 [表 5、図 6]

高齢者の有業者の割合は男女ともに増加しており、年齢階級別にみると「55～59歳」の割合が最も高い。

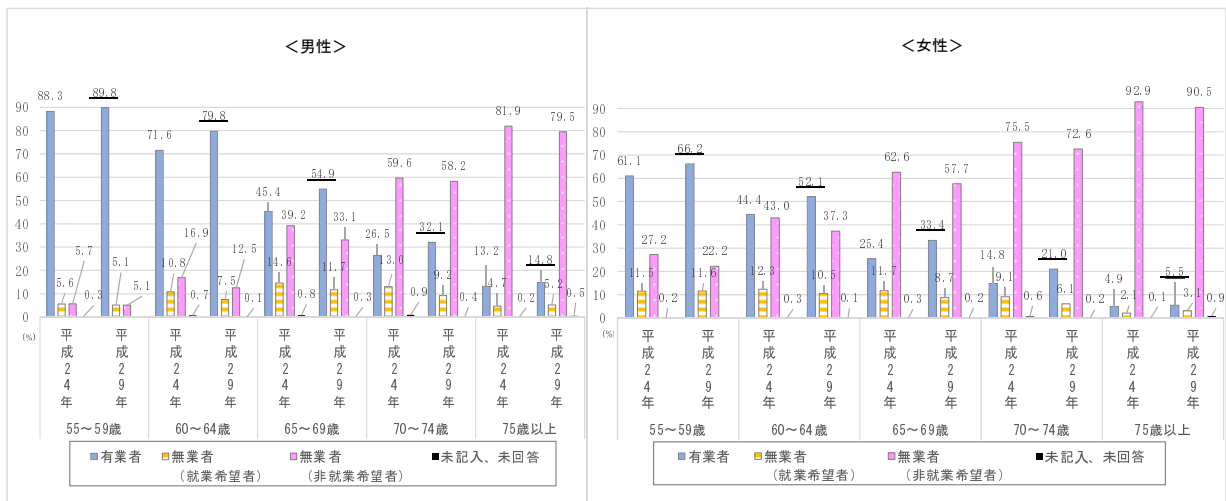
- ・ 高齢者の男性有業者の割合は、「55～59歳」で89.8%と最も高く、次いで「60～64歳」(79.8%)、「65～69歳」(54.9%) などとなっている。また、男性の「就業を希望する無業者」の割合は「65～69歳」で11.7%と最も高く、次いで「70～74歳」(9.2%)、「60～64歳」(7.5%) などとなっている。
- ・ 女性の場合は「55～59歳」で66.2%と最も高く、次いで「60～64歳」(52.1%)、「65～69歳」(33.4%) などとなっている。  
また、女性の「就業を希望する無業者」の割合は「55～59歳」で11.6%と最も高く、次いで「60～64歳」(10.5%)、「65～69歳」(8.7%) などとなっている。
- ・ 高齢者の有業者の割合は、平成24年と比べて男女ともに増加している(図6)。

表5 男女、年齢階級、就業状態、就業希望の有無別55歳以上人口の割合 - 平成29年

(単位:人、%)

	男					女						
	総数	有業者	無業者 (就業希望者)	無業者 (非就業希望者)	未記入 未回答	総数	有業者	無業者 (就業希望者)	無業者 (非就業希望者)	未記入 未回答		
実数	55～59歳	145,500	130,700	7,400	7,400	0	55～59歳	156,700	103,700	18,200	34,800	200
	60～64歳	156,700	125,100	11,800	19,600	200	60～64歳	169,100	88,100	17,800	63,000	400
	65～69歳	194,100	106,600	22,800	64,200	500	65～69歳	215,700	72,000	18,800	124,500	400
	70～74歳	134,100	43,000	12,400	78,100	600	70～74歳	161,100	33,900	9,800	117,000	400
	75歳以上	248,700	36,800	12,900	197,700	1,300	75歳以上	430,200	23,700	13,300	389,400	3,800
割合			有業者	無業者 (就業希望者)	無業者 (非就業希望者)	未記入 未回答			有業者	無業者 (就業希望者)	無業者 (非就業希望者)	未記入 未回答
	55～59歳		89.8	5.1	5.1	0.0	55～59歳		66.2	11.6	22.2	0
	60～64歳		79.8	7.5	12.5	0.1	60～64歳		52.1	10.5	37.3	0.1
	65～69歳		54.9	11.7	33.1	0.3	65～69歳		33.4	8.7	57.7	0.2
	70～74歳		32.1	9.2	58.2	0.4	70～74歳		21.0	6.1	72.6	0.2
75歳以上		14.8	5.2	79.5	0.5	75歳以上		5.5	3.1	90.5	0.9	

図6 男女、年齢階級、就業状態、就業希望の有無別55歳以上人口の割合 (単位:%)



(7) 若年無業者 [表 6]

若年無業者は3万3千人と、平成24年と比べて2千人減少しており、15～34歳人口に占める割合は3.2%となっている。

- ・ 若年無業者は3万3千人（就業希望者のうち非求職者1万3千人、非就業希望者2万人）と平成24年と比べて2千人減少しており、15～34歳人口に占める割合は3.2%となっている。
- ・ 男女別にみると、男性は1万8千人と6千人減少しており、女性は1万5千人と3千人増加している。

表 6 男女、就業希望の有無別若年無業者数及び割合 - 平成24年、平成29年

(単位: 人、%、ポイント)

職業		平成24年			平成29年			増減		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
実数	15～34歳人口 (A)	1,134,700	559,000	575,700	1,057,700	523,700	533,900	▲ 77,000	▲ 35,300	▲ 41,800
	若年無業者 (B) (①+②)	35,800	23,900	12,000	33,400	18,100	15,300	▲ 2,400	▲ 5,800	3,300
	就業希望者のうち非求職者 ①	16,300	10,200	6,100	13,200	7,600	5,600	▲ 3,100	▲ 2,600	▲ 500
	非就業希望者 ②	19,500	13,700	5,900	20,200	10,500	9,700	700	▲ 3,200	3,800
割合	15～34歳人口に占める 若年無業者 (B/A)	3.2	4.3	2.1	3.2	3.5	2.9	0.0	▲ 0.8	0.8

(注) 若年無業者とは、15～34歳の無業者で家事も通学もしていない者のうち、以下の者をいう。

- ① 何か収入になる仕事をしたいと思っている者（就業希望者）のうち、求職活動をしていない者（非求職者）
- ② 仕事をする意思のない者（非就業希望者）

## 2 産業別就業状況

### (1) 産業別就業者の状況[表7、図7]

有業者が多い産業は、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「製造業」などとなっている。平成24年と比べて「医療、福祉」などで増加、「農業、林業」などで減少している。

- ・ 有業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」に従事する者が42万2千人で、有業者総数に占める割合が16.5%と最も多く、次いで「医療、福祉」が37万3千人(14.6%)、「製造業」32万2千人(12.6%)などとなっている。
- ・ 有業者数は、平成24年と比べて「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「製造業」などにおいて増加した一方、「農業、林業」、「金融業、保険業」などで減少している。

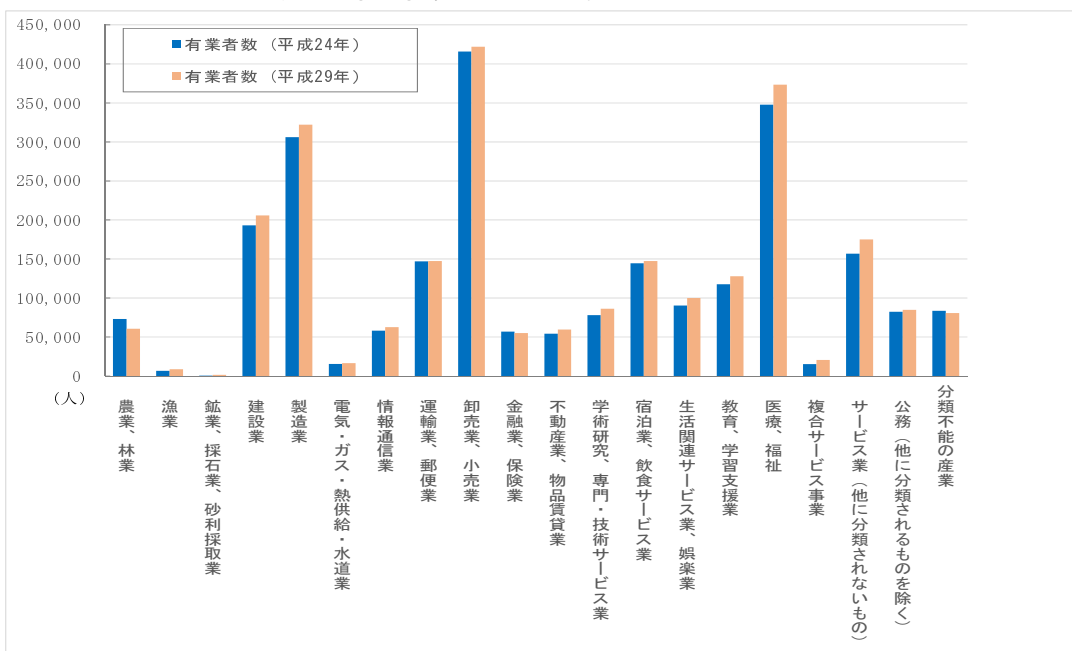
表7 産業別、大分類別有業者数及び割合 - 平成24年、平成29年

(単位：人、%)

産業	平成24年		平成29年		増減	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	増減率
総数	2,444,000	100.0	2,557,900	100.0	113,900	4.7
第1次産業	79,900	3.3	69,200	2.7	▲ 10,700	▲ 13.4
農業、林業	73,200	3.0	60,600	2.4	▲ 12,600	▲ 17.2
漁業	6,700	0.3	8,600	0.3	1,900	28.4
第2次産業	499,900	20.4	529,500	20.7	29,600	5.9
鉱業、採石業、砂利採取業	500	0.0	1,500	0.1	1,000	200.0
建設業	193,200	7.9	205,900	8.0	12,700	6.6
製造業	306,200	12.5	322,100	12.6	15,900	5.2
第3次産業	1,780,600	72.8	1,878,600	73.4	98,000	5.5
電気・ガス・熱供給・水道業	15,500	0.6	16,500	0.6	1,000	6.5
情報通信業	58,200	2.4	62,600	2.4	4,400	7.6
運輸業、郵便業	147,000	6.0	147,500	5.8	500	0.3
卸売業、小売業	416,000	17.0	422,000	16.5	6,000	1.4
金融業、保険業	56,900	2.3	54,900	2.1	▲ 2,000	▲ 3.5
不動産業、物品賃貸業	54,200	2.2	59,600	2.3	5,400	10.0
学術研究、専門・技術サービス業	78,100	3.2	86,400	3.4	8,300	10.6
宿泊業、飲食サービス業	144,500	5.9	147,400	5.8	2,900	2.0
生活関連サービス業、娯楽業	90,300	3.7	99,900	3.9	9,600	10.6
教育、学習支援業	117,700	4.8	128,000	5.0	10,300	8.8
医療、福祉	347,800	14.3	373,400	14.6	25,600	7.4
複合サービス事業	15,300	0.6	20,600	0.8	5,300	34.6
サービス業(他に分類されないもの)	156,700	6.4	175,100	6.9	18,400	11.7
公務(他に分類されるものを除く)	82,400	3.4	84,700	3.3	2,300	2.8
分類不能の産業	83,600	3.5	80,600	3.2	▲ 3,000	▲ 3.6

図7 産業別有業者数 - 平成24年、平成29年

(単位：人)



(2) 過去5年間の転職就業者の状況 [表8、図8]

転入が多いのは、「医療、福祉」、「サービス業（ほかに分類されないもの）」、「建設業」など。一方、転出が多いのは、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」など。

- 過去5年間の転職就業者について、主な産業別にみると、転入が多いのは、「医療、福祉」（1万7千人）、「サービス業（ほかに分類されないもの）」（1万5千人）、「建設業」（8千人）など。

一方、転出が多いのは、「製造業」（8千人減）、「卸売業、小売業」（8千人減）、「宿泊業、飲食サービス業」（6千人減）など。

- 平成24年に転出が多かった「サービス業（ほかに分類されないもの）」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」は転入超過に転じ、「製造業」と「卸売業、小売業」は転出数が減ったが、「宿泊業、飲食サービス業」、「金融業、保険業」は転出数を増している。（図8）

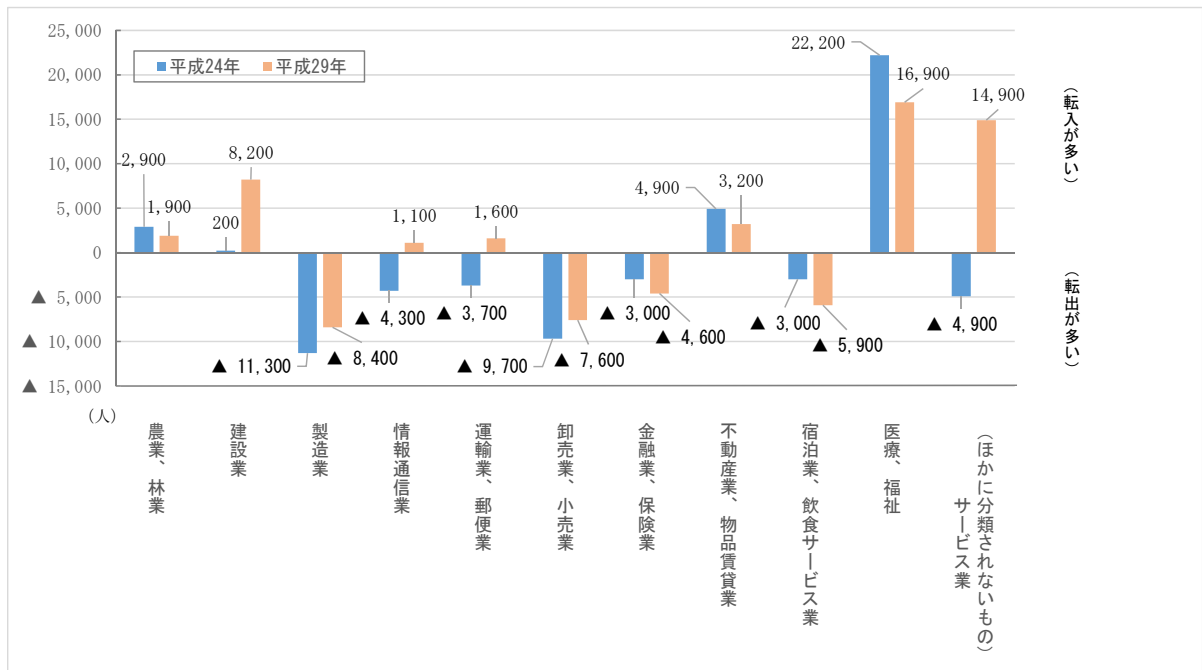
表8 主な産業別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差 - 平成29年

(単位：人)

産業名	農業、林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	サービス業（ほかに分類されないもの）
現職	6,200	29,800	52,900	9,700	29,800	83,600	9,500	11,900	38,300	81,100	49,600
前職	4,300	21,600	61,300	8,600	28,200	91,200	14,100	8,700	44,200	64,200	34,700
差引（現-前）	1,900	8,200	▲8,400	1,100	1,600	▲7,600	▲4,600	3,200	▲5,900	16,900	14,900

図8 主な産業別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差 - 平成24年、平成29年

(単位：人)



(3) 有業者の職業訓練・自己啓発 [図 9-1、図 9-2]

職業訓練・自己啓発をした有業者の割合は、男女ともに「正規の職員・従業員」が最も高く、約半数を占めている。

- ・ 職業訓練・自己啓発をした有業者の割合を男女別にみると、男性の割合は「正規の職員・従業員」で44.0%と最も高く、次いで「会社などの役員」(38.8%)、「派遣社員」(34.3%) などとなっている。
- ・ また、女性の割合は「正規の職員・従業員」で47.0%と最も高く、次いで「会社などの役員」(40.1%)、「契約社員」(37.9%) などとなっている。
- ・ 平成24年と比べると、男性の割合は「派遣社員」、「アルバイト」で上昇しており、女性の割合は「会社などの役員」、「自営業主」、「派遣社員」で上昇している。

図 9-1 男女、従事上の地位・雇用形態別職業訓練・自己啓発をした者の割合 - 男性

(単位：%)

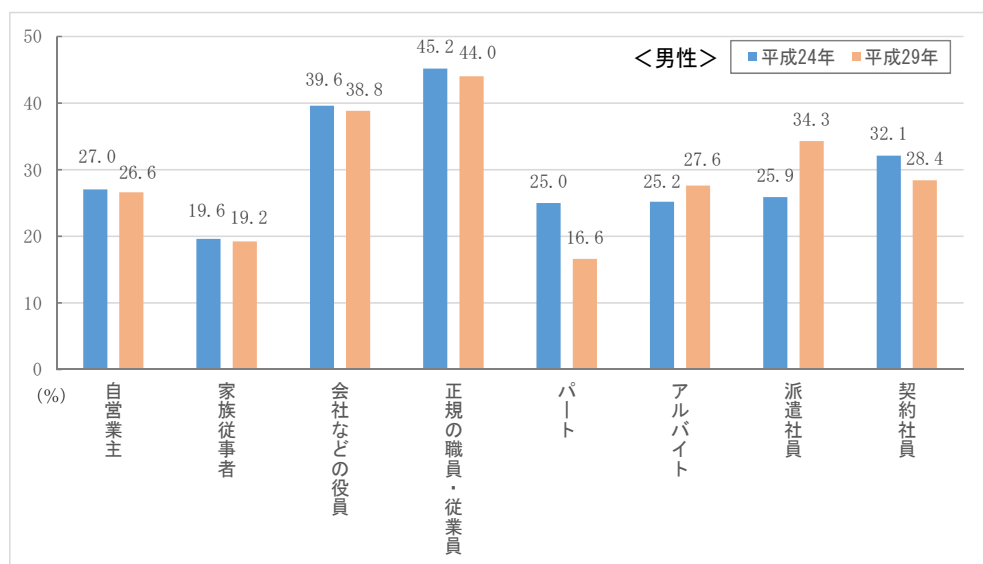
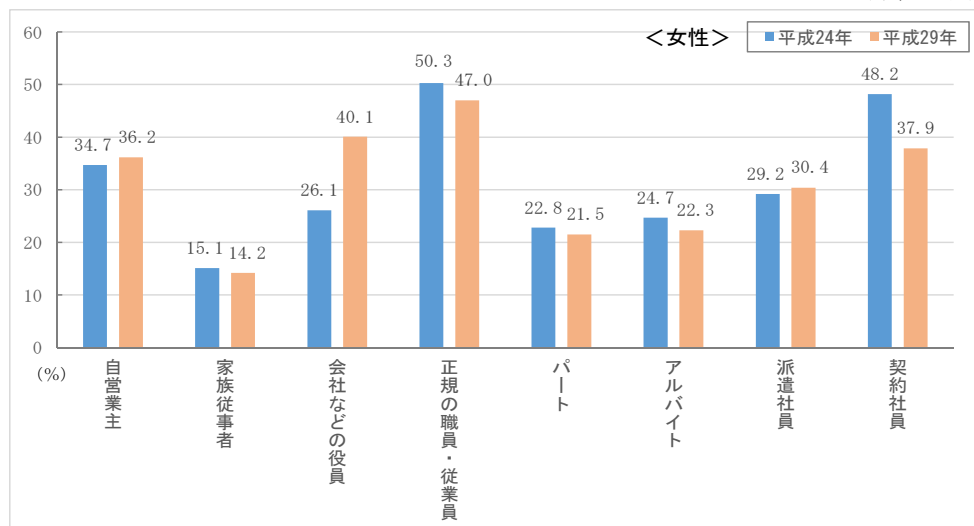


図 9-2 男女、従事上の地位・雇用形態別職業訓練・自己啓発をした者の割合 - 女性

(単位：%)



### 3 雇用者の就業状況 [表 9、図 10]

#### (1) 雇用形態～正規職員と非正規職員

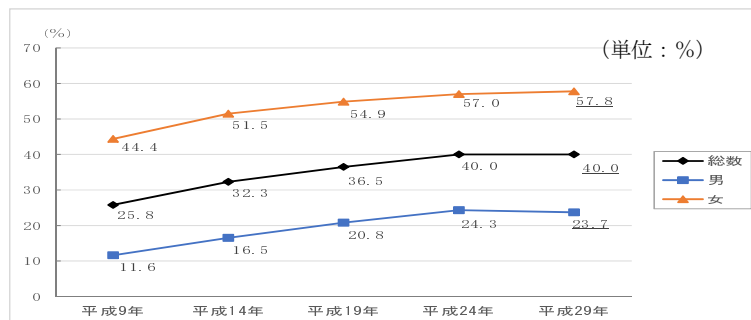
雇用者数は217万2千人で、うち、「正規の職員・従業員」が130万3千人、「非正規の職員・従業員」が86万9千人となっている。

- 雇用者数は、217万2千人と平成24年と比べて13万人増加し、うち、「正規の職員・従業員」が130万3千人と7万7千人、「非正規の職員・従業員」が86万9千人と5万3千人増加している。
- 雇用形態別にみて増加しているのは、男性は「正規の職員・従業員」が86万4千人（5万8千人増）、次いで非正規の「アルバイト」が9万5千人（6千人増）、女性は「正規の職員・従業員」が43万9千人（1万9千人増）、非正規の「パート」が37万3千人（2万9千人増）となっている。一方、減少は、男性は「契約社員」が5万9千人、女性は「アルバイト」が8万2千人にそれぞれ6千人減っている。
- 増減率では「労働者派遣事務所の派遣社員」が32.2%と最も伸びている。
- なお、平成9年以降上昇していた雇用者に占める「非正規の職員・従業員」の割合は、40.0%と平成24年から変化していない。（図10）

表9 男女、雇用形態別雇用者（役員を除く）数及び割合 - 平成24年、平成29年（単位：人、%、ポイント）

		実数			構成比及び増減率		
		総数	男	女	総数	男	女
平成24年	雇用者（役員を除く）	2,042,000	1,065,700	976,300	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	1,229,900	806,400	419,500	60.0	75.6	43.0
	非正規の職員・従業員	816,200	259,400	556,800	40.0	24.4	57.0
	パート	381,600	38,000	343,700	18.7	3.5	35.2
	アルバイト	177,500	89,400	88,100	8.7	8.4	9.0
	労働者派遣事務所の派遣社員	46,300	18,900	27,400	2.3	1.8	2.8
	契約社員	120,900	64,700	56,200	5.9	6.1	5.8
	嘱託 その他	51,000 38,900	31,600 16,800	19,300 22,100	2.5 1.9	3.0 1.6	2.0 2.2
平成29年	雇用者（役員を除く）	2,172,100	1,133,300	1,038,700	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	1,303,000	864,300	438,700	60.0	76.2	42.2
	非正規の職員・従業員	869,000	269,100	600,000	40.0	23.8	57.8
	パート	411,400	38,500	372,900	19.0	3.4	35.9
	アルバイト	176,900	94,900	82,000	8.1	8.4	7.9
	労働者派遣事務所の派遣社員	61,200	24,500	36,800	2.8	2.2	3.5
	契約社員	119,500	58,500	61,000	5.5	5.2	5.9
	嘱託 その他	58,300 41,700	33,400 19,300	24,800 22,500	2.7 1.9	2.9 1.7	2.4 2.2
増減	雇用者（役員を除く）	130,100	67,600	62,400	6.4	6.3	6.4
	正規の職員・従業員	77,100	57,900	19,200	6.3	7.2	4.6
	非正規の職員・従業員	52,800	9,700	43,200	6.5	3.7	7.8
	パート	29,800	500	29,200	7.8	1.3	8.5
	アルバイト	▲ 600	5,500	▲ 6,100	▲ 0.3	6.2	▲ 6.9
	労働者派遣事務所の派遣社員	14,900	5,600	9,400	32.2	29.6	34.3
	契約社員	▲ 1,400	▲ 6,200	4,800	▲ 1.2	▲ 9.6	8.5
	嘱託 その他	7,300 2,800	1,800 2,500	5,500 400	14.3 7.2	5.7 14.9	28.5 1.8

図10 男女別雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合の推移 - 平成9年～平成29年



(2) 雇用契約期間 [表 10、図 11]

「雇用契約期間の定めがある」者は、52万6千人と平成24年と比べると1割増えており、うち、正規の職員・従業員は7万3千人と5割増加している。

- ・ 雇用契約期間の定めの有無にかかわらず雇用者は、平成24年と比べると、正規・非正規ともに増加しており、うち、「雇用契約期間の定めがある」者の数は、52万6千人と1割増えている。中でも、正規の職員・従業員は7万3千人と5割増加している。
- ・ 「雇用契約期間の定めがない」者、「雇用契約期間の定めがある」者、「わからない」者の構成比についてみると、「正規の職員・従業員」は9対0.5対0.5、「非正規の職員・従業員」は3対5対2と、それぞれ平成24年とほぼ変わっていない。

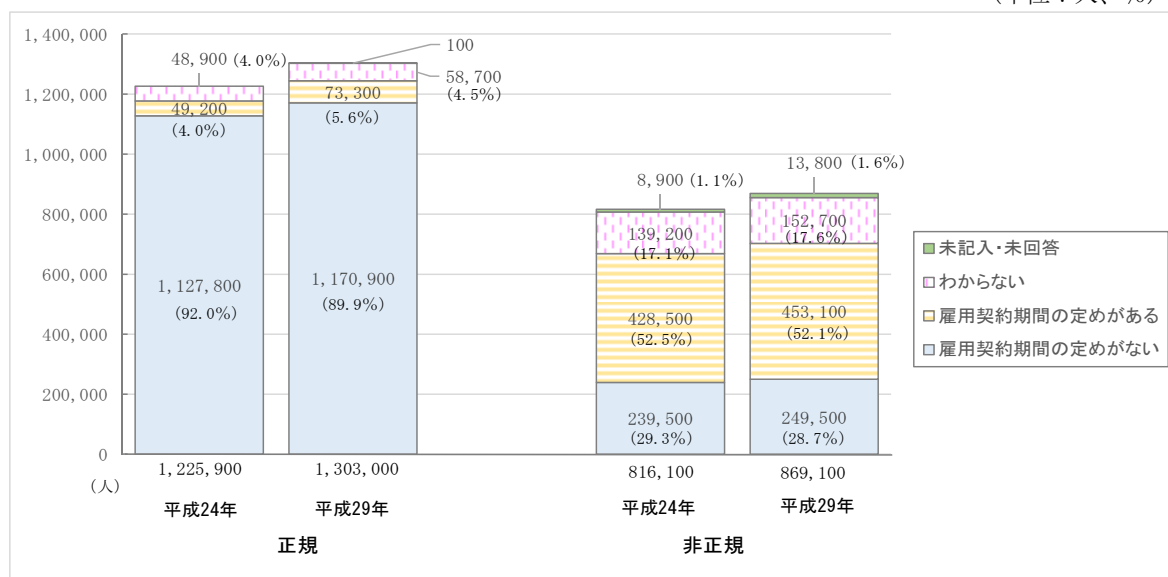
表 10 雇用契約期間の定めの有無、雇用形態別雇用者（役員を除く）数及び割合 - 平成29年

(単位：人、%、ポイント)

雇用契約期間の定めの有無 1回当たりの雇用契約期間		実数			構成比及び増減率		
		総数 (役員を除く雇用者)	正規の職員・ 従業員	非正規の職員・ 従業員	総数 (役員を除く雇用者)	正規の職員・ 従業員	非正規の職員・ 従業員
平成 24 年	総数	2,042,000	1,225,900	816,100	100.0	100.0	100.0
	雇用契約期間の定めがない	1,387,300	1,127,800	239,500	67.0	92.0	29.3
	雇用契約期間の定めがある	477,700	49,200	428,500	23.4	4.0	52.5
	わからない	188,100	48,900	139,200	9.2	4.0	17.1
平成 29 年	総数	2,172,100	1,303,000	869,100	100.0	100.0	100.0
	雇用契約期間の定めがない	1,420,400	1,170,900	249,500	65.4	89.9	28.7
	雇用契約期間の定めがある	528,400	73,300	453,100	24.2	5.8	52.1
	わからない	211,500	58,700	152,700	9.7	4.5	17.6
増 減	総数	130,100	77,100	53,000	6.4	6.3	6.5
	雇用契約期間の定めがない	53,100	43,100	10,000	3.9	3.8	4.2
	雇用契約期間の定めがある	48,700	24,100	24,600	10.2	49.0	5.7
	わからない	23,400	9,800	13,500	12.4	20.0	9.7

図 11 雇用契約期間の定めの有無、雇用形態別雇用者（役員を除く）数及び割合 - 平成24年、平成29年

(単位：人、%)





(3) 雇用者の週間就業時間 [表 11、図 12]

雇用者について週間就業時間階級別にみると、「35～42 時間」が 57 万 9 千人と最も多く、次いで「35 時間未満」(28 万 3 千人)、「49～59 時間」(27 万 2 千人)、「43～45 時間」(24 万 4 千人) の順となっている。

- ・ 年間就業日数が 200 日以上の雇用者を週間就業時間階級別にみると、「35～42 時間」が 57 万 9 千人 (32.5%) と最も多く、次いで「35 時間未満」28 万 3 千人 (15.9%)、「49～59 時間」27 万 2 千人 (15.3%)、「43～45 時間」24 万 4 千人 (13.7%) の順となっている。
- ・ 増減率をみると、「35 時間未満」の雇用者が平成 24 年と比べて 32.7% と最も増加しており、次に「43～45 時間」が 27.0%、「46～48 時間」が 11.5% の増となっており、「65 時間以上」を除く全ての週間就業時間階級で増加している。

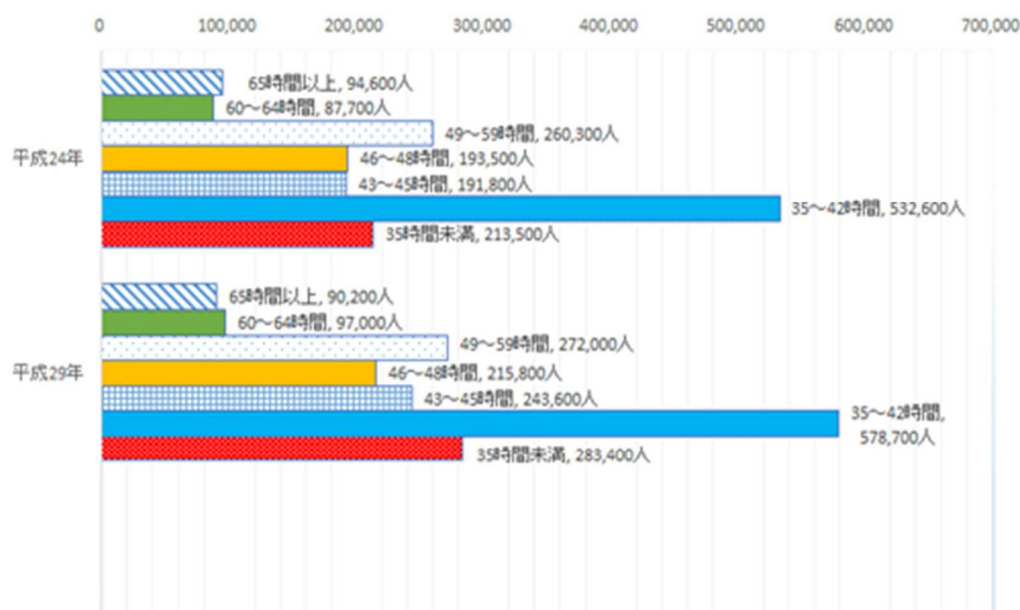
表 11 週間就業時間階級別雇用者（役員を除く）数及び構成比（年間就業日数 200 日以上）

- 平成 24 年、平成 29 年

(単位：人、%)

週間就業時間	実数		構成比		増減	
	平成24年	平成29年	平成24年	平成29年	実数	増減率
総数	1,574,000	1,780,700	100.0	100.0	206,700	13.1
35時間未満	213,500	283,400	13.6	15.9	69,900	32.7
35～42時間	532,600	578,700	33.8	32.5	46,100	8.7
43～45時間	191,800	243,600	12.2	13.7	51,800	27.0
46～48時間	193,500	215,800	12.3	12.1	22,300	11.5
49～59時間	260,300	272,000	16.5	15.3	11,700	4.5
60～64時間	87,700	97,000	5.6	5.4	9,300	10.6
65時間以上	94,600	90,200	6.0	5.1	▲ 4,400	▲ 4.7

図 12 週間就業時間階級別雇用者（役員を除く）の数（年間就業日数 200 日以上）平成 24 年、平成 29 年（単位：人）



#### 4 地域別 - 就業及び雇用の状況 [表 12]

- ・ 県内の4地域別では、第1次産業の構成比は筑後地域が最も高く、第2次産業の構成比は北九州地域が、第3次産業の構成比は福岡地域が最も高い。
- ・ 非正規雇用者が占める比率は、福岡地域が最も高く、以下、筑後地域、北九州地域、筑豊地域の順となっている。

**表 12 県内各地域の状況 - 平成 29 年**

(単位：人、%)

県内経済圏の名称	有業者数 (有業率)	産業別有業者数(構成比)			正規雇用者数 (正規比率)	非正規雇用者数 (非正規比率)
		第1次産業	第2次産業	第3次産業		
福岡地域	1,349,800 (60.6%)	17,200 (1.3%)	227,400 (16.8%)	1,061,400 (78.6%)	686,600 (58.7%)	483,400 (41.3%)
北九州地域	601,300 (54.3%)	11,400 (1.9%)	165,200 (27.5%)	408,500 (67.9%)	319,800 (61.4%)	201,300 (38.6%)
筑豊地域	184,400 (52.9%)	6,700 (3.6%)	44,800 (24.3%)	126,800 (68.8%)	95,100 (63.4%)	55,000 (36.6%)
筑後地域	422,400 (56.9%)	33,800 (8.0%)	92,100 (21.8%)	282,200 (66.8%)	201,500 (60.9%)	129,400 (39.1%)

(注) 有業者と正規・非正規雇用者の定義が異なるため、合計数は合致しない。(P2を参照。)

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、P10(表7)の有業者数及びP13(表9)の雇用者数とは必ずしも合致しない場合がある。

#### 5 全国との比較 [表 13]

##### (1) 就業状態

- ・ 平成29年の福岡県の有業率(57.8%)は、全国と比べると1.9ポイント低い。
- ・ 平成29年の「非正規の職員・従業員」の割合(40.0%)は、全国と比べると1.8ポイント高い。

##### (2) 世帯の就業

- ・ 平成29年の夫婦共働き世帯の割合(46.6%)は、全国と比べると2.2ポイント低い。

**表 13 福岡県の就業構造**

(単位：%、ポイント)

	全国		福岡県		比較 福岡県－全国 (平成29年)
	平成24年	平成29年	平成24年	平成29年	
有業率	58.1	59.7	55.7	57.8	▲ 1.9
正規職員	61.8	61.8	60.0	60.0	▲ 1.8
非正規職員	38.2	38.2	40.0	40.0	▲ 1.8
夫婦共働き世帯	45.4	48.8	42.9	46.6	▲ 2.2